

コロナと経済政策

樋口 清秀

はじめに

2019年12月に中国でコロナパンデミックが初めて喧伝されてからはや1年3か月、内外で多数の死者、重症者、病院あるいは自宅隔離者を出したにもかかわらず、コロナ自体の変異が進んだことも大きな理由により、いまだコロナそのものの明確な解明さえ進んでおらず、それゆえさまざま対処療法が取られているものの、その根本的治療法など分かっておらず、治療については、ただただ人々に抗体を体内に身に付けさせるワクチンの開発および普及および隔離、重症者への対症療法に頼るのみになっている。人々へのパンデミック回避に対しては、当局はワクチン接種を急ぐ一方、3蜜回避、ソーシャルディスタンス、手洗いの徹底を叫ぶだけである。こうした対策実践は内外の経済とくに対面接触サービス経済及びそれに関連する経済に深刻な影響を与えてきている。この事態をどのように克服し、正常な経済に戻していくか。これは我が国のみならず各国における重要な政策課題になっている。

次章以下コロナの感染と経済への影響、それを克服すべき経済政策について検討していく。

1 感染と行動変容

コロナパンデミック、すなわちコロナ感染拡大に対して我が国のみならず、各国はWHOなどの国際機関や各国研究組織との連携によってさまざまな対策が創造され、実践されてきている。それは、人々への外出抑制、また他人と接触する場合にはソーシャルディスタンスを取ることを、さらに密なる空間での大声での対話・長居の回避、多人数での会食回避、その一方マスク装着、手洗い・消毒の必須化などへの行動変容を要請してきているが、その要請についてパンデミック抑制への決定的な効果は得られていない。

これらの行動変容をパンデミック鎮静化へ有効に機能させる効果については2つのチャンネルが考えられる。すなわち、(1) 介入効果：政府による命令や規制・要請によって行動を規制する効果、(2) 情報効果：パンデミックについての情報伝達によって行動抑制を目指す効果、の2つである。とくに後者については、罹患者総数、年齢階

層別罹患者数、死亡者数、重症者数、病院・自宅隔離者数、また病床満床による病院受け入れ困難を指す医療崩壊、および後遺症の深刻さなどなどのコロナに罹患した場合の事態の深刻さを情報で提供し、それによって身体的危機の回避の重要性を自覚させ、それで行動抑制に繋げようとする健康被害情報を流布することを意味する。それに加え、上記の罹患回避策の徹底によって生ずる深刻な経済損失、すなわち企業の生産・供給縮小による収益損、リモートワークの急増による消費者行動の変化に伴う消費需要の大幅な変化と対面サービス産業およびそれに関連する産業の売り上げ減少などの経済的損失、を自覚させることでそれらの損失回避に向けた行動変容を促す。しかし、このような行動変容への効果を目指した政策はいずれもいまだ決定的なものとなっていない。それゆえ、2022年3月に入っても東京においてもやや減少したものの毎日約1万人前後の新規感染者が出ている在り様であり、パンデミック防止策に対する「まん延等重点防止措置」はこの機においても31都府県中約半数しかそれを解除できる可能性のある県はなく、約半数の都府県はその措置をさらに延長させる意向大であり、当該地域の人々および関係産業はひきつづき苦難に堪えていかざるを得ない。

他方、行動変容に対する個々人や経済社会への弊害も無視できない。まず他の人との接触抑制、リモートワーク、オンライン授業などは各人を孤立させ、彼らのメンタルヘルスの悪化、すなわち疎外感の深化およびコミュニケーション不足によるストレス障害を増加させる。とくに医療従業者や新規仕事への従業者間で深刻化しており、それが生産性不振にもつながっている。また、他人との接触回避に向けた、いわゆる「巣籠り」は各人の心体の衰えを増幅させる。とくに高齢者の筋力・歩行力・バランス能力を低下せ、それがコロナ以外の疾病をも誘発させる懸念大である。それに加え、「巣籠り」はコミュニケーション能力さえも低下させても来ているのである。これら個々人へのマイナス効果に加え、対面サービス・ビジネス取引の回避が当該ビジネスへの営業規制・短縮に繋がっている一方、消費者のそれらビジネスへの需要回避も急増して来ている。それについては次章で検討していくことにする。

2 消費者の行動変容

コロナパンデミック抑制策としてソーシャルディスタンス、他人との接触回避が要請されてきていることは先に述べた通りである。それに呼応して、多くの人々は外出抑制している。それは消費者との対面サービス、集客、移動に依存する産業、例えば、外食産業、宿泊業、レジャー産業、旅行業、旅客運送業などにおいて大きな需要縮小が発生し、それがそれぞれのビジネス分野で大幅な収益減あるいは深刻な赤字を引き起こし、閉店および倒産する企業も多発してきている。

また、ステイホーム、リモートワークあるいはオンライン講義が要請され、普及してきているが、それが人々に「巣籠り」を起こさせ、彼らの消費について、いわゆる

「巣籠り需要」を増加させてきている。この需要変化行動はネットショッピングの急増に表れている。コロナ下のこの消費行動変容については、@Press の調査によれば、以下のようになっている。すなわち、

以前と変わらず	57.3%
ネット消費を増やした	34.5%
10代女性	61.6%
10代男性、20～30代女性	40%強

とのことであり、とくに PC の利用に長けた人々は容易にネットショッピングによる消費を増やしてきているが、それに伴い対面による販売が減ってきているということであり、各企業の店舗運営の在り方に深刻な影響が出てきていることも事実である。さらにリモートワークに対する PC および PC ソフトなどの関連財への需要増が顕著であるうえ、自宅での食事回数も急増したため、それは近隣スーパーやコンビニの売上げの増加に反映されている一方、社食、給食の停止からそこへの食材供給はほとんど停止されてしまった。結果、食材の超過供給が起これ、それらの廃棄という社会的無駄さえ起きている。これで食材供給企業の収益が大幅に低下してきており、赤字に喘いできている企業は数多い。

一方、人々の外出抑制およびリモートワークの増加により自宅外での飲食への消費支出は大幅に減少させているうえで、預金金利がほぼゼロにもかかわらず貯蓄が急増してきている。直近の内閣府『家計処分所得・家計貯蓄率四半期別速報』によれば、家計貯蓄が 2018 年第 3 四半期 41,677 億円、2019 年同四半期 112,426 億円であったが、コロナ下の 2020 年同四半期では 419,725 億円に急増したとのことである。これは逆に消費需要がその分減少したともいえるのであり、こうした消費行動の変化も結果的に有効需要の低下につながり、GDP のさらなる不振の大きな要因となってきた。

3 ビジネスの変容

次にビジネスへの効果を見てみよう。まず先にも述べたように、対面ビジネスが大幅に縮小した一方、ビジネスの場におけるデジタル化が加速化した。すなわち、消費とその決済、企業内手続き・清算、さらには企業間取引、および納税や健康保険分野などなどで電子決済ビジネスが加速してきた。そして、これらがその他多くのビジネス分野でも主流になりつつある。それゆえ、デジタル技術に不得手な労働者は大変不自由な職務担当状況に直面せざるを得なくなってきたうえ、新規に仕事を探す場合でもなかなか見つけられないこともしばしばとなっている。

ビジネス各分野での EC（電子商取引）化率は、2019 年度の『令和元年経産省経済

調査報告』からのデータをまとめた表1にみることができる。

表1 各ビジネス分野でのEC化率

	EC市場規模（億円）	EC化率（％）
衣料・服装雑貨	19,100	13.75
生活家電・AV機器・PC&周辺機器	18,239	32.75
食品・飲料・酒類	18,233	2.89
生活雑貨・家具・インテリア	17,428	23.32
書籍・映像・音楽・音楽ソフト	13,015	34.18

（出所）筆者作成

この表から各分野で電子商取引が急増してきていることは明らかであり、実店舗販売運営の見直しに急を要する一方、そこでの従業員の配置の検討も急務となってきている。各企業はコロナパンデミックに対する消費者の行動変容によって増加する需要商品やサービスの販売に対応する一方、出勤の制限から本社部門はもとより地方の事務業務スペースの縮小・効率化をも再考を迫られているうえ、従業員の、いわゆる社会のニューノーマル下での安心・安全な健康生活にも配慮しなければならなくなった。

4 コロナパンデミックの日本経済への影響

中国で2019年12月初めてコロナ感染発生が報じられた後、日本には翌年の1月20日に横浜に入港した大型客船におけるコロナのクラスター発生を契機として国内への蔓延が始まり、4月中旬にはパンデミックの第1次ピークを迎え、ピーク直前の4月7日に政府は「緊急事態宣言」を発出したにもかかわらず、その有効な効果は見られず、5月4日にはそれを延長させた。同月25日ようやく全面解除され、6月22日にはGO TO トラベル事業を開始したものの、これがコロナを全国に蔓延させる結果になったようで、その後第2波が8月中旬ピーク、第3波11月13日～翌年2月11日、第4波21年2月11日～5月12日、第5波8月～11月を経てきたが、依然収束の機運は見られず、22年3月に入ってもわずかな減少は見られるものの決定的な減少とはならず、その対策である「まん延防止等重点措置」などはさらに延長される見通しであり、日本経済はその景気低迷からの回復にはその期待さえ全く持ちえない状況である。

コロナパンデミックは、ソーシャルディスタンス、ステイホーム、国際的なサプライチェーンの停滞・混乱などで国民経済の需要・供給両サイドに経済的縮小をもたらした。それを簡単なマクロ経済モデルで見ると、

$$Y(\text{GDP}) = C + I + G + X - M$$

$$Y = \text{GDP}$$

C=民間消費

I=民間投資

G=政府支出

X=輸出

M=輸入

から、ソーシャルディスタンスの徹底からの生産縮小による総供給 Y の低下が生じ、それが失業の増加に繋がることはよく言われることである。日本では 20 年第 2 四半期に名目成長率マイナス 7.8%、実質マイナス 8.1%と深刻な経済後退に見舞われた。その後第 3 四半期、第 4 四半期にはプラスの成長となったが、コロナ以前の水準には届かなかった。ちなみに '09 年のリーマンショック時には純輸出 (X-M) と民間投資 (I) の減少によって国民所得が低下したが、コロナパンデミック下では純輸出 (X-M) と民間消費 (C) の低迷によってマイナス成長がもたらされたのであり、その回復にはおのずからリーマンショック不況からの回復策とは異なる経済政策が求められよう。

5 コロナパンデミック禍における雇用動向

20 年 4 月の「緊急事態宣言」発出により経済各分野での経済活動は大幅に抑制され、結果、休業者・失業者が急増し、19 年 4 月の 420 万人から 20 年 4 月には 597 万人となり、雇用・就業者は 108 万人へと減少している。有効求人倍率も '20 年 4,5 月には大幅低下し、その後徐々に回復はしてきているものの、そのペースは緩やかでコロナ以前には達していない。就業者数の減少は完全失業者の増加に起因するものの、正規雇用労働者と非正規雇用労働者とではこの事態において全く異なった効果が見られる。すなわち、正規雇用労働者数には顕著な減少はみられないものの、非正規労働者には深刻な影響があり、その数は大幅に減少してきている。すなわち、正規と非正規労働者にその扱いに大きな格差が顕在した。非正労働者数へのマイナス効果をより具体的にしてみると、離職者のうち、前職が正規の場合、再度の就業が困難化しつつあるが、前職が非正規の場合、正規雇用への転職は大きな困難が伴った点が顕著であった。その一方で、完全失業者については、特に前職非正規であった人々で完全失業化が進み、それが完全失業者数を押し上げる結果となった。

また、労働投入量について見てみると、リーマンショック時と同様に雇用削減が行われた。しかし、今回は企業への事業助成・給付金が幅広く交付されたため、労働投入量はそれほど削減されなかった。

企業の雇用調整策を見てみると、

(1) 「残業抑制」、「配置転換」、「一時休業」⇒就業時間削減

(2) 「希望退職者の募集、解雇」、「中途採用中止」⇒「労働コスト調整」

などがあるが、今回は給付金の給付および政府による雇用削減回避の要請があったせ

いか、多くの企業は（１）の雇用調整策を取った。むしろ企業は雇用の確保に努力してきているとも言えよう。

雇用において、地域格差も男女格差も無視できない。「南関東」、「東海」、「近畿」では‘20年1～12月に1.5から1.0への減少で済んでいるが、他地域は1.0以下となっている。また、男女格差については、非正規労働者にうち男性が26万人減となっているが、女性は50万人も減少した。また、パートタイム労働者においては’20年3月以降所定労働時間および所定外労働時間双方とも大きく減少、さらに現金給与総額も一貫して減少してきている。これらも国民所得の低下に大きく寄与した。

6 産業別状況格差

コロナパンデミックの産業別効果を見てみると、パンデミック拡大防止策から経済活動は大幅に抑制されることになったことは先に述べたとおりである。特に自動車を中心とした輸送機械工業は輸出制約と半導体生産低下に伴う供給不足により他産業に比べて生産減少幅は大きかった。これはすそ野の広い産業であるため、その負の影響は経済全体にも及んだ。また対人サービスが主の第3次産業、特に宿泊、飲食業、生活関連サービス業、娯楽業、運輸・運送業、卸売りおよび小売業に大きな影響が出た。ただし、運送業は巣籠り消費の急増からそれへの需要が増加したが、人材不足が顕在し、その需要に対応しきれず、収益は期待したほど増加していない。

それぞれの産業分野での雇用動向であるが、コロナパンデミックの突然の蔓延による経済の縮小には雇用の大幅削減および就業時間の調整によって対応されたため、当初は各分野とも人手には問題が生じなかったが、その後若干の経済回復基調が見え始めた20年9月ごろから上記の各産業分野いずこでも人手不足が顕在し、それが経済回復の足かせにもなってきた。というのは、「卸売り、小売り」での失業者は完全失業者となり、それが失業者数を押し上げることになったし、「宿泊、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」での失業者は再度就職を希望せず、非労働人口に所属することになり、結果全体的に就労可能人口が減少するという事になった。また労働時間や賃金も大幅に削減された。これらも経済回復への大きな足かせになった。

7 ウィズコロナの経済政策

こうしたコロナパンデミックに対して経済をどのように安定化させるかについては様々な経済政策が考えられよう。蔓延防止策からの経済行動制約から生じた「売り上げ、収入、所得」の減少を被った企業に対しては政府が資金給付・貸与、所得補助が推進されたが、それらは財政赤字を一層増幅させた。そこで最初に挙げられるのが、経済の安定に向けた成長策の追究であろう。そのためにはグローバルレベルでのパンデミックの抑制と所得補正による有効需要の確保に向けた政策が必要である。グロー

バルレベルでのパンデミック抑制にはパンデミック抑制を国際公共財とし、それが地球上すべての人々および経済への共通の利益になるものと考え、各国がその供給に共同負担をすることが必要である。すなわち、ワクチンの開発・普及やパンデミック抑制の協働・協調歩調をとることに対し各国がそのコストを共同で負担していくことである。

次に、それらの負担に対して、またすでに実施したパンデミック抑制および所得・収入補償によって、財政赤字がさらに深刻化してきていることに対して、維持可能な財政を目指さなければならない。まず、財政の役割として、国民に安心のためにマスク・消毒液あるいは治療などの生活基本財の安定的供を確保する。これは人々の生活に安心感を与えよう。さらに、経済成長に向けたイノベーションの促進、新規の仕事確保に向け職業再訓練・リカレント教育および求職活動モニタリング・支援活動、市場参入への障壁緩和、財政回復への歳入の確保などが必要であろう。一方増収策としては、「経済の回復からの増収に加えて高額所得者への以前減税された分の回復を含めた増税は不可避ではないであろうか。

第3に、国民全体へのサイエンスコミュニケーションの重視である。我々はこれまで経験あるいは予想しなかった世界的なパンデミックに見舞われてきている。コロナとはそもそもどのようなものか、それが地球上のどこに存在し、どのように人に感染し、世界に広まっていったのか。それらの解明が進められてきているものの、確たる説明はいまだなされていない。そうした不確実のなかでのパンデミック抑制策として3蜜回避、マスク着用、ワクチン接種などが公的に半ば強制ないし要請されてきているが、それに従う人もいれば、従わない人もいる。人々の行動について行動経済学においてエルスバークの逆説が唱えられており、人々は科学的合理性よりも自分にとって確実となっている手段を選択しがちであり、科学的合理性を軽視することままあるという。人によってはこれまでの慣れ親しんだ生活を良しとし、それを変えようとしなないし、あるいはある科学的説明についてもそれを不確かあるいは理解しがたいとして拒否、回避してしまうケースも多々見られる。それがパンデミック抑制に逆の効果を生み出し、パンデミック収束に大きな障壁になってきていることは明白であろう。それを克服するには早急にコロナそのものを解明し、そのパンデミック抑制する対策について国民的な理解が得られるよう国民と親密なコミュニケーションを図る努力をすることを政府がすべきであろう。

第4は、金融財政政策の健全化を実現することである。わが国では、特にリーマンショック以降いわゆる貨幣量でデフレがコントロールできるとする「レフレ派」が日銀の政策をリードしてきた。2%のインフレ目標を立て、その実現に向け、非伝統的金融政策を遂行してきた。日銀は大量の国債・金融債を市中から買い入れ、貨幣供給を異常に増やしてきた。結果市中金利・預金金利はほぼゼロで推移してきている。

一方、預金金利ほぼゼロにもかかわらず、人々は将来への不安から自身の貯金をさらに積み増してきている。これゆえ消費需要が安定的に成長しないのである。これを超越するためには消費を刺激するための政策が必要である。それには高額所得者への増税の一方、所得の再分配を行って中低所得層の消費需要行動を喚起させることが肝要と思われる。これはリフレ派が全く触れない点である。

第5は、ウィズコロナに対応した経済構造改革の追求が挙げられる。リモートワークの日常化、それに伴う新たな働き方への規制・ルール作りである。リモートワークは就業時間管理が自己に任される一方、残業の算定も曖昧になると言われる。さらにリモートワークにおける労働災害の規定づくりも労働者保護のために重要である。また、通勤費の規定、在宅における労働にかかる費用の規定などなど、新たな仕事の導入に対応した労働規定、賃金決定、各人の心身の健康管理の在り方・企業負担の在り方などを確定していく必要がある。

第6は、コロナパンデミックが蔓延時特に深刻化したのが、その対策への必需品とみなされた「マスク」の不足である。それまでその生産のほとんどを外国に依存していたのである。これが安心した経済生活に大きな不安を投げかけたことも事実である。こうした不安を再度起こさせないためには、国内必需品の国内安定供給確保および安定的なグローバルサプライチェーンの再構築が急務であろう。

我が国のみならず、世界は、それまでの経済のグローバル化の波に乗って、国際的水平・垂直分業が積極的に推進されてきた。そのお陰で安価な商品・部品・素材・原料が容易に海外から調達・輸入できた。それがコロナパンデミックで罹患回避策としてソーシャルディスタンスが要請されたため内外で生産・物流に障害が出てきた。まさに国際的レベルでのサプライチェーンにおいて停滞・混乱が発生した。それが国内での各部門での必需品供給不足の発生が消費停滞・不満および生産停滞・停止につながった。これは深刻な経済混乱である。これを克服するためには国際的なサプライチェーンの安定化に向け、その再構築を考えるべきである。これによって安心・安定な経済活動を回復させることができよう。

以上、ウィズコロナの経済において安心・安定な経済運営を実現していくための6つの政策を述べてきた。しかし、述べてきたもののいずれも短日時に実現できるものではない。それぞれの実現のためには国民や他国からの理解と合意を得ることが何よりも大事である。そのために政府は政策・対策について国民が理解しやすいように科学的に論理一貫した説明をし、理解を得ていくこと、これが何はともあれの重要なポイントとなろう。

結論

本稿は、2021年9月から11月にかけて社会人に向け教育機関「早稲田大学エクス

テンションセンター」の担当講座「コロナと経済」の主要内容を文章化したものである。コロナパンデミックはわれわれ経済社会に深刻な影響を与えてきた。コロナ罹患患者、重症者、さらには死亡者、それぞれの数は膨大なレベルに及んでいる。各所で医療崩壊さえ言われ続けており、コロナ以外の治療の拒否・繰り越しさえ行われており、助けられる命も助けられない事態も散見する。これにパンデミック回避策からの消費抑制・供給抑制による所得・収入減からの景気後退・経済不振による失業増加・経済成長不振が加わり、安全・安心社会の危機が我が国社会に到来しているのである。まさに、安心・安全社会の崩壊である。これをいかに克服していくか。この克服法が6章で述べたウィズコロナの経済政策である。

本稿の内容が読者諸賢に少しでも役立つならば、望外の喜びです。また、早稲田大学エクステンションセンター 2021年秋学期講座「コロナと経済」の講義において数多くの有意義な質問、コメントを頂きました。受講生皆さんに感謝申し上げます。